

## 「なぜ財務省のやりたい放題に増税や緊縮財政を自民党は させているのですか？」

令和元年 9 月 25 日

### ●パテントアイランドさんからの質問

世界最悪の経済政策で世界最悪の衰退を日本国に招いた財務省の組織を政治として罰せず、なぜいつまでも財務省のやりたい放題に増税や緊縮財政を自民党はさせているのですか？日本国にとりついた貧乏神の財務省を、政治の力で国民のために一刻も早く消滅させてください。

### ●西田昌司の答え

「国債を発行すると、孫子の代に借金をつけ回すことになって多大な迷惑をかけることとなります」という財務省プロパガンダを信じる多くの国民・経済学者・政治家の側にも問題がありますし、財務省のみを悪者にするのはおかど違いではありますが、財務省に非常に大きな問題があるのは事実です。

財務省の HP に『日本の財政関係資料』という資料がありますが、1 年にほぼ 2 回の割合でこの資料を更新していますし、財務省が非常に力を入れていることがわかります。平成に発行された『日本の財政関係資料』には「我が国財政を家計にたとえたら」というコラムが掲載されていて

我が国の一般会計を手取り月収 30 万円の家計にたとえると、毎月給料収入を上回る 38 万円の生活費を支出し、過去の借金の利息支払い分を含めて毎月 17 万円の新しい借金をしている状況です。

家計の抜本的な見直しをしなければ、子供に莫大な借金を残し、いつかは破産してしまうほど危険な状況です。

との誤ったメッセージを国民に発信していますが、国家の財政を家計に例え

るのがそもそも大間違いなのです。

家計の場合、支出を収入の範囲内に収めなければ借金がかさんでいつかは破産してしまいますが、国家には通貨発行権がありますので自国通貨建ての国債が返済不能になることなど絶対にありません。財務省も実はこのようなことは百も承知ですし、私が彼らにこのコラムを削除するよう迫ったためか、令和元年の『日本の財政関係資料』でやっとこのコラムが姿を消したのです。しかし、令和版をよく見ると

令和元年度の一般会計予算における歳入のうち税収は約 62 兆円を見込んでいます。本来、その年の歳出はその年の税収や税外収入で賄うべきですが、令和元年度予算では歳出全体の約 3 分の 2 しか賄っていません。この結果、残りの約 3 分の 1 を公債金すなわち借金に依存しており、これは将来世代の負担となります。

といった記述が相変わらず残っているだけでなく

我が国は諸外国と比べ、給付と負担のバランスが不均衡の状態に陥っており、制度の持続可能性を確保するための改革が急務です。

といった新たなレトリックが誕生しており、未だにプロパガンダ資料の域を脱していません。

「国民は給付に見合った負担をすべき」などという杓子定規な考え方をしちゃうと、困っている国民を助けることもできなくなってしまいます。今回の台風で千葉県において多くの建物が損壊する等の大変な被害が出ましたし、今後もそういった事態がいくらかでも発生するでしょうが、そのような時に財源不足を理由に国家が国民を助けないなどは絶対に許されませんし、財源が足りなければ国債を発行すれば済む話です。

やるべきことは自然災害対策だけではもちろんありませんし、子育て支援も喫緊の課題です。低所得の若者が増えてしまったために、経済的な理由によって子供を産めなかったり、子供を学校に行かせられない家庭が沢山あり

ます。そのような困っている国民を助けるためにも政府は国債を発行すべきですし、そうやって国民全体の底上げをする方向に政策を転換すると、社会の空気が一気に変わって光が見えてきます。

日本はこの20年間デフレ状況にありますし、そのために給料が増えずにどんどんと少子化が進んでしまって、デフレ状況を前提とした社会保障システムの構築に迫られるといった希望のない時代を我々は生きています。しかし、デフレから脱却できないのは政府が国債発行を渋って必要な仕事をしないからですし、政府が必要な仕事をしっかりとすればデフレ脱却も叶って、昭和の時代のような毎年のように経済成長を感じることで希望に満ちた社会を取り戻すことは十分に可能です。昭和の時代のように結婚して子供を2~3人産むのは当たり前といった状況を取り戻せば、少子化問題など一気に解決してしまいます。デフレから脱却して経済が成長する状況になれば税収が増えますし、そのような状況を取り戻した上で給付と負担のバランスの検討をするべきなのです。

経済が毎年成長し続けるといった前提がないことには安定した国家運営などできないのですが、困ったことに名だたる国会議員の先生までもが「日本はもうこれ以上成長しない」というデフレマインドになってしまっていて、議論にもなりません。（民間だけでなく）政府がおカネを使うと経済成長するという基本をそういった先生方は忘れているのです。

政府は、税によって集めたおカネを支出することもできますが、税に頼らなくても国債を発行することでおカネを調達できます。しかし、財務省の「入るを量りて出ざるを制す」— pay-as-you-go —の信念の下、国債という名の借金はまかりならぬという誤った考えに皆が毒されてしまっています。しかし、政府は税金で集めたおカネを元手に支出するのではなく、政府が先に支出をしなければおカネは回らないのです。

「政府短期証券」なる、国庫の一時的な資金不足を補うために発行する（予算計上されない）短期の国債がありますが、（そういった国債を含めて）政

府は国債を発行して得たおカネを先ずは支出するのです。その後、税という形でおカネを回収しますが、支出が先なのです。（ちなみに、「通貨」はこのように納税の解消手段であるがゆえに、国民は「通貨」を価値あるものとして欲しがり、「日本円」に価値が生じます。）

多くの国民が「国は、税金で賄える範囲内で予算を組むべきだし、国債という名の借金に頼るのはご法度である」と思い込んでいます。財務省の均衡財政路線を盲信しているのは一般の国民のみならず、経済学者やマスコミに登場するジャーナリストや国会議員も例外ではありません。（国会議員は選挙で勝たなければという思いが強いものですから、世論になびいてしまう面がどうしてもあります。）

デフレとは、おカネが回っていない状態ですから、先ずは政府がおカネを使っておカネの供給量を増やさなければなりません。そうやって政府が財政出動をするとデフレ脱却は叶うものの、インフレも過熱すると良くありません。そのような状況となったら財政規模を縮小するなり税率を上げる等しておカネの供給量を減らせば良いのです。しかし今の財務省は、デフレ下においてデフレを加速させる路線を邁進していますし、これではデフレから脱却できるはずもありません。

「国の財政は、税によって賄われているのではない」という考えは常識外れと思われるかもしれませんが、これが現実でありますし、この現実を皆が理解すれば日本が抱えている財政問題は一気に解決します。従来の常識とは全く異なる考えを人はなかなか受け入れられないものですが、しかし、時間が経てば「非常識」が「常識」にもなるのです。

天動説が信じられていた時代、地動説は単なる邪説であったでしょう。我々の日常の感覚からすれば、お日様が地球の周りを回っていると感じられますが、実際は地球がお日様の周りを回っているのですし、そのように認識することで宇宙全体が見えてくるのです。同じく、国が支出する際には税で賄うべき、という考えは天動説なのですし、先ずは政府が支出を行ってその

後に税でおカネを回収するという地動説に移行しなければなりません。それがまさしく日本経済のコペルニクスの転回となるのです。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>